4．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　　移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)を採用している。

その他有価証券　時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

満期保有目的債券　償却原価法を採用している。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.065％で計算している。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7．会計方針の変更

（一般勘定）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用している。なお、一般管理費については期間進行基準を採用している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が293,483,557円減少している。なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、77,867,355,738円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	平成29年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	291,341,666
一括償却資産償却超過額	3,780,556
退職給付引当金繰入超過額	34,734,556
減価償却超過額	0
賞与引当金繰入超過額	1,612,113
貸倒引当金繰入超過額	10,234
貸倒損失否認	8,900
総繰延税金資産　小計	331,488,025
控除：評価性引当額	331,488,025
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．重要な後発事象

該当なし

Ⅴ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1．区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、国立研究開発法人科学技術振興機構法附則第５条の５に基づき、革新的新技術研究開発業務に係る経理（革新的新技術研究開発業務勘定）、とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2．有価証券関係

⑴　時価評価されていない有価証券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	551,432,654
合　　計	551,432,654
関係会社株式 関連会社株式	236,579,520
合　　計	236,579,520

⑵　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債等	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875

⑶　当会計年度中に売却した債券

該当なし

⑷　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000